（様式１・住宅Ｂ）

令和　　年　月　日

国土交通大臣　斉藤　鉄夫　殿

サステナブル建築物等先導事業（省ＣＯ２先導型）
　提案申請書

（令和４年度（第１回）募集）

[戸建住宅・一般部門]

以下の内容により、サステナブル建築物等先導事業（省ＣＯ２先導型）の提案を申請します。

プロジェクト名　：

提案事業の種類

|  |  |
| --- | --- |
| 提案事業の種類 | 提案事業（当てはまるものに○をつけてください） |
| ①住宅・建築物の新築 |  |
| ②既存住宅・建築物等の改修 |  |
| ③省ＣＯ２のマネジメントシステムの整備 |  |
| ④省ＣＯ２に関する技術の検証（社会実験、展示等） |  |

（代表提案者）

　　提案団体名

　　代　表　者

（様式２－１・住宅Ｂ）

フェイスシート － その１：補助事業の実施体制（Ａ４・１枚）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| 1 提案者 | （提案者の構成員全員について、法人その他の団体の場合には法人名・団体名、個人の場合には氏名を記載してください。） |
| 2 補助を受ける者（予定者） | （複数者による共同提案の場合、提案者と補助を受ける者が異なる場合に記入してください。また、提案者以外の関係者も含めた実施体制を「様式３」に記載してください。） |
| 3 事務連絡先（その１） | 所属 |  |
| 役職名 |  |
| 担当者氏名 | **提案者の構成員**において、平日（月～金）に確実に連絡がとれる連絡先を**必ず２つ**記入してください。・主たる連絡先を（その１）に記載してください。・所属欄は、法人名と部署名等を記載してください。・住所欄は、**郵便番号と住所**を記入してください。・E-mailアドレスの記載ミスにご注意ください。（全角半角にも注意） |
| 住所 | (郵便番号) 〒　　－　　　(住　　所)  |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |
| 　事務連絡先（その２） | 所属 |  |
| 役職名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話 |  |
| E-mail |  |
| 4 提案者の概要 | ＜営業エリア＞＜直近３年間の住宅の年間平均供給実績＞・年間平均　　　戸(うち、提案する省エネ性能の住宅　　　戸)※複数者のグループでの応募の場合は、グループ全体の戸数を記載してください。※下記の欄にグループ構成員各者の実績を記載してください。 |
|  | ＜グループ構成員の概要＞法人その他団体にて提案する場合、営業エリアを記載してください。全国展開の場合は「全国」、地域を限定している場合には主として営業範囲としている「都道府県名」を記載してください。　※グループとしての提案の場合に記載提案者グループの構成員の全員について、名称、役割を記載してください。構成員が住宅供給者の場合については、それぞれの過去３年間の住宅の供給実績を記載してください（**別添可**）。 |

（注１）□の部分は、■により項目を選択してください。

（様式２－２・住宅Ｂ）

フェイスシート － その２：提案概要（Ａ４・１枚）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| 5 補助事業期間 | 2022年度　～　　　　年度（原則として３年以内） |
| 6 事業費 | 事業費(総額)注３　　　　　百万円補助金の額(総額)注３　　　百万円（補助対象１戸あたり　　　万円）※複数の事業種別を提案する場合には、全ての事業の合計を記載してください |
| 7 他の補助金 の有無 | □なし□あり（□交付決定済み　□申請中又は申請予定） |
| 8 事業の対象となる住宅の概要 | 区分 | □新築　　□既存（竣工年：（西暦）　　　年） |
| 名称・所在地 | 名　　称： |
| 住　　所： |
| 規模・用途 | 提案件数　　　：　　　　棟（　　　　　　戸）提案住宅の省エネ仕様：　□１種類　　□複数（　　　種類） |
| 延べ面積：　　　　　　　㎡ |
| 建物用途（該当するものを選択してください）□戸建住宅　　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 設計者・施工者 | 設計者：　　　　　 |
| 施工者： |
| 工期 | 着　工：（西暦）　　年　　月竣　工：（西暦）　　年　　月 |
| 9 提案の概要 | Ａ．プロジェクトのアピールポイント要①②・・ |
|  | Ｂ．提案する省エネ措置の内容等の特徴①②・・ |
|  | Ｃ．対応する優先課題（該当するものを選択してください）□課題１ 街区や複数建築物におけるエネルギー融通、まちづくりとしての取り組み□課題２ 省ＣＯ２の実現とともに健康性・快適性等の向上を図る先導的な取り組み□課題３ 非常時のエネルギー自立と省ＣＯ２の実現を両立する取り組み□課題４ 被災地において省ＣＯ２の推進と復興に資する取り組み□課題５ 地方都市等での先導的な省ＣＯ２技術の波及、普及につながる取り組み□対応する優先課題は特にない |

（注１）□の部分は、■により項目を選択してください。

（注２）４年を超える事業として提案する場合は、様式３に全体工程に関する説明を記載してください。

（注３）様式６（標準単価方式の場合は様式８）の該当欄の額と一致するように記載してください。
（複数年度に渡る場合は全年度の合計額）

**プロジェクト全体**として記載してください。

**提案する事業の種類に応じて、建築概要を別紙２～４に記載してください。**

新築の場合は建築物全体の工期を記載（改修等の場合は当該工事について記載）

　「あり」の場合、「別紙１」に区分け等を記載してください。

箇条書きで簡潔に記載してください）

箇条書きで簡潔に記載してください）

（様式２－２別紙１・住宅Ｂ）

他の補助金を活用する場合の区分（Ａ４・１枚）

※他の補助金を活用する場合に提出

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
|  　本先導事業以外に、提案事業について、現在、国・地方公共団体等から受け入れている補助金若しくは申請中、申請予定の補助金等がある場合、下記を記載してください。・制度名・申請状況（交付決定、申請中、申請予定の別）・補助金額・本提案事業と区分**＜注意事項＞****※本事業の補助対象となる部分について、重複して他の補助金等を活用することはできません。****※他の補助金の対象となっている場合、又は申請を行っている若しくは申請を行う予定がある場合は、補助対象となる部分を明確に切り分けて申請する必要があります。** |

（様式２－２別紙２・住宅Ｂ）

※複数仕様の提案時に提出

提案事業の対象となる住宅の概要（新築・改修：Ａ４・１枚）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| 仕様１（名称　　　　　　） | □新築　　□既存（竣工年：（西暦）　　　　年） |
| □戸建住宅□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 延べ面積：　　　　　　　　㎡（対象住戸数　　　　　　　戸）階　　数：地上　　階／地下　階 |
| 仕様２（名称　　　　　　） | □新築　　□既存（竣工年：（西暦）　　　　年） |
| □戸建住宅□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 延べ面積：　　　　　　　　㎡（対象住戸数　　　　　　　戸）階　　数：地上　　階／地下　階 |
| 仕様３（名称　　　　　　） | □新築　　□既存（竣工年：（西暦）　　　　年） |
| □戸建住宅□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 延べ面積：　　　　　　　　㎡（対象住戸数　　　　　　　戸）階　　数：地上　　階／地下　階 |
| 仕様４（名称　　　　　　） | □新築　　□既存（竣工年：（西暦）　　　　年） |
| □戸建住宅□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 延べ面積：　　　　　　　　㎡（対象住戸数　　　　　　　戸）階　　数：地上　　階／地下　階 |
| 仕様５（名称　　　　　　） | □新築　　□既存（竣工年：（西暦）　　　　年） |
| □戸建住宅□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 延べ面積：　　　　　　　　㎡（対象住戸数　　　　　　　戸）階　　数：地上　　階／地下　階 |

（注１）住宅タイプ、対象地域、省エネ性能などが異なる複数の仕様の住宅を提案する「新築」又は「改修」の場合に、各仕様の建築概要を記載して提出してください。
（１種類の仕様のみを提案するプロジェクトの場合は提出不要です。）

（注２）□の部分は、■により項目を選択してください。

（注３）竣工年の欄は、既存建物を対象とする場合に、新築時の竣工年を西暦で記入してください。

（様式２－２別紙３・住宅Ｂ）

※該当する場合のみに提出

提案事業の対象となる住宅の概要（マネジメント：Ａ４・１枚）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| 1 マネジメントシステム整備に関わる事業者 | 整備者：実施者： |
| 2 対象住宅の区分 | □新築提案と同じ住宅　　　□改修提案と同じ住宅□新築又は改修の提案とは異なる住宅（※下記に建築概要を記載のこと） |

＜対象となる住宅の概要：新築又は改修の提案とは異なる住宅で実施する場合＞

|  |  |
| --- | --- |
| 棟１（名称　　　　　　） | □新築　　□既存（竣工年：（西暦）　　　　年） |
| □戸建住宅□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 延べ面積：　　　　　　　　㎡（住宅　　　　　　　戸）階　　数：地上　　階／地下　階 |
| 棟２（名称　　　　　　） | □新築　　□既存（竣工年：（西暦）　　　　年） |
| □戸建住宅□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 延べ面積：　　　　　　　　㎡（住宅　　　　　　　戸）階　　数：地上　　階／地下　階 |
| 棟３（名称　　　　　　） | □新築　　□既存（竣工年：（西暦）　　　　年） |
| □戸建住宅□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 延べ面積：　　　　　　　　㎡（住宅　　　　　　　戸）階　　数：地上　　階／地下　階 |
| 棟４（名称　　　　　　） | □新築　　□既存（竣工年：（西暦）　　　　年） |
| □戸建住宅□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 延べ面積：　　　　　　　　㎡（住宅　　　　　　　戸）階　　数：地上　　階／地下　階 |
| 棟５（名称　　　　　　） | □新築　　□既存（竣工年：（西暦）　　　　年） |
| □戸建住宅□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 延べ面積：　　　　　　　　㎡（住宅　　　　　　　戸）階　　数：地上　　階／地下　階 |

（注１）提案する事業の種類に応じた様式を提出してください。（該当しない事業種別の様式は提出不要です。）

（注２）□の部分は、■により項目を選択してください。

（注３）竣工年の欄は、既存建物を対象とする場合に、新築時の竣工年を西暦で記入してください。

（様式２－２別紙４・住宅Ｂ）

※該当する場合のみに提出

提案事業の対象となる住宅の概要（技術の検証：Ａ４・１枚）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| 1 技術の検証の実施者 | 実施者： |
| 2 対象住宅の区分 | □新築提案と同じ住宅　　　□改修提案と同じ住宅□新築または改修の提案とは異なる住宅（※下記に建築概要を記載のこと） |

＜対象となる住宅の概要：新築又は改修の提案とは異なる住宅で実施する場合＞

|  |  |
| --- | --- |
| 棟１（名称　　　　　　） | □新築　　□既存（竣工年：（西暦）　　　　年） |
| □戸建住宅□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 延べ面積：　　　　　　　　㎡（住宅　　　　　　　戸）階　　数：地上　　階／地下　階 |
| 棟２（名称　　　　　　） | □新築　　□既存（竣工年：（西暦）　　　　年） |
| □戸建住宅□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 延べ面積：　　　　　　　　㎡（住宅　　　　　　　戸）階　　数：地上　　階／地下　階 |
| 棟３（名称　　　　　　） | □新築　　□既存（竣工年：（西暦）　　　　年） |
| □戸建住宅□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 延べ面積：　　　　　　　　㎡（住宅　　　　　　　戸）階　　数：地上　　階／地下　階 |
| 棟４（名称　　　　　　） | □新築　　□既存（竣工年：（西暦）　　　　年） |
| □戸建住宅□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 延べ面積：　　　　　　　　㎡（住宅　　　　　　　戸）階　　数：地上　　階／地下　階 |
| 棟５（名称　　　　　　） | □新築　　□既存（竣工年：（西暦）　　　　年） |
| □戸建住宅□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 延べ面積：　　　　　　　　㎡（住宅　　　　　　　戸）階　　数：地上　　階／地下　階 |

（注１）提案する事業の種類に応じた様式を提出してください。（該当しない事業種別の様式は提出不要です。）

（注２）□の部分は、■により項目を選択してください。

（注３）竣工年の欄は、既存建物を対象とする場合に、新築時の竣工年を西暦で記入してください。

（様式３・住宅Ｂ）

プロジェクトの全体概要（Ａ４・最大２枚）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| 〔プロジェクトの全体概要〕①グループでの提案の場合、グループの構成員、作業協力者について、名称、役割等を図示してください。特に、省エネ性能の高い住宅の波及・普及に向けた取組みとして、アピール点がある場合には図の中に明記してください。②単独での事業者での提案の場合、提案者のほかに、建築設計事務所、建設事業者、建材供給事業者、エネルギー事業者など、提案にあたっての作業協力者等がいる場合、各者の関係を記載してください。③なお、審査にあたり、ヒアリング審査を行うことがあります。ヒアリング時の出席者はこのプロジェクトの実施体制に記載される法人・団体等に限りますので、留意してください。　　プロジェクトの実施場所（地域）、住宅の規模や事業スケジュールを説明してください。　また、住宅の省エネ措置の内容等について、住宅の全体像がわかるようにパース等の図を示し、図の中に、吹き出し等で省エネ措置等の内容、及び対応する優先課題との関係を記述してください。※建設場所が特定されていない提案の場合においても、様式6（事業計画）に合致するように、各年度に実施する住宅数などを明示してください。※省エネルギー性能として、目標とする一次エネルギー消費量（BEI）、外皮性能（UA値等）が決まっている場合は、目標値も記載してください。＜注意事項＞本様式に記載いただくパースや断面図などは、採択後に、プレス発表などの公表資料で使用することがあります。本様式に記載する図表などは、プロジェクト概要がわかりやすい内容としてとりまとめていただくともに、公開資料等での使用を承諾いただける内容としてください。 |
| 〔プロジェクトの実施体制〕 |
| 〔本事業の実施によって期待される波及効果・普及効果〕　提案する省ＣＯ２プロジェクトを実施することで期待される省ＣＯ２技術等の波及効果・普及効果を示してください。 |

（様式４－１・住宅Ｂ）

審査基準に関する事項－１　導入する省エネ措置等の内容（Ａ４・最大２枚）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| ①従来行ってきた省エネ措置の内容 | ■躯体（外皮）断熱性能レベル、導入する設備に分けて記入してください。■設備■その他 |
| ②今回導入する省エネ措置の内容 | ■躯体（外皮）今回新たに取り組む省エネ措置等の内容について、上記①との関係が分かるように記入してください。■設備■その他 |
| ③省エネ性能の高い住宅の波及・普及に向けた取組み内容 | 　省エネ性能の高い住宅を、単独事業者またはグループとして普及するための取組み（供給体制など）についてわかりやすく記載してください。また、今後取組みを進めるための計画があれば記載ください。 |
| ④その他の特徴的な省エネ・省ＣＯ２への取り組み内容 | 上記以外に、住宅における省エネ・省ＣＯ２対策を波及・普及する上で、特徴的な取組みがある場合、取り組みの内容とアピールすべき点を、簡潔に記入してください。例：・生涯にわたりＣＯ２をゼロないしマイナスにするＬＣＣＭの観点からの取り組み・地域の気象・風土等を活用したパッシブ設計・他分野との連携によって省ＣＯ２の取り組みを進める仕組み・省資源対策や再生可能エネルギー利用・居住者の省ＣＯ２意識の向上や省ＣＯ２行動を誘発する取り組みや仕組み・省ＣＯ２型住宅や省エネ改修の普及促進を図る体制整備や仕組み・街区・まちづくりとしての取り組み　等 |

（様式４－２・住宅Ｂ）

審査基準に関する事項－２　住宅の環境効率の評価結果等

～新築、新築を含むマネジメントシステムの整備～

（CASBEE活用）

※CASBEEを活用しない場合は、住宅の環境効率とLCCO2の計算結果を別に作成してください。

|  |  |
| --- | --- |
| CASBEE評価ツール | □CASBEE-戸建(新築) 2021年SDGs対応版□上記以外のCASBEE（　　　　　　　） |
| CASBEE評価書作成者（CASBEE評価員が作成した場合） | 登録番号：　　　　　　－　　　氏名： |

※“CASBEE評価にてLCCO2計算を行わない場合”は、別にLCCO2の計算結果を作成してください。

（ＣＡＳＢＥＥ評価結果シートを添付してください。別添可。）

※１ CASBEE評価結果は、「BEEの数値」および「ライフサイクルCO2のグラフ中に表示される参照値に対する割合の数値（％）」が読み取れるものを添付してください。

※2 LCCO2算出にあたって標準計算以外を行う場合は、別紙にその条件、算出結果を記載して添えてください。

※3 未確定の項目を仮定して計算する場合、別紙に前提とした条件を記載して添えてください。

（様式４－３・共通）

審査基準に関する事項－３　省ＣＯ２効果に関する説明

（最大Ａ４・２枚）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| 事業全体の省ＣＯ２効果 | ＣＯ２排出量（比較対象：ａ）ton-CO2/年 | ＣＯ２排出量（提案事業：ｂ）ton-CO2/年 |
| ＣＯ２排出削減量（ｃ＝ａ－ｂ）ton-CO2/年 | ＣＯ２排出削減率（ｃ÷ａ×100）％ |
| ■先導的技術に関する省ＣＯ２効果と費用対効果　提案プロジェクトの先導的な技術について、省ＣＯ２効果（又は省エネルギー効果）と費用対効果を記載してください。　費用対効果を算出するにあたっては比較対象となるものを明示し記載してください。先導的技術として提案しているものが複数ある場合は、主なものについてそれぞれ記載してください。また、ＣＯ２排出量を計算した根拠（排出係数など）を記載してください。 |

（様式４－４・共通）

審査基準に関する事項－４　優先課題に対応したプロジェクトの特徴（課題１）

（Ａ４・最大１枚）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| ■課題１：街区や複数建築物におけるエネルギー融通、まちづくりとしての取り組み１）街区、複数建築物における取り組み概要（対象範囲、関係者）２）取り組みを実現する設備と運用方法３）提案事業の先導性（既往事例・類似事例と比べた当該事業の技術的先進・先端性、導入技術の波及性・普及性） |

注）本課題に対応する取り組みとして提案する場合のみ提出してください。
（対応する取り組みがないものとして提案する場合、本紙の提出は不要です。）

（様式４－４・共通）

審査基準に関する事項－４　優先課題に対応したプロジェクトの特徴（課題２）

（Ａ４・最大１枚）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| ■課題２：省ＣＯ２の実現とともに健康性・快適性等の向上を図る先導的な取り組み１）健康性・快適性・知的生産性の向上に関する先導的な取り組みの内容（基本的な考え方、目標、建築計画・設備計画等における工夫など）２）先導的な取り組みの波及・普及に向けた取り組み（効果検証の予定の有無、検証方法・内容など）３）その他特記事項（関連するガイドラインとの関連など） |

注）本課題に対応する取り組みとして提案する場合のみ提出してください。
（対応する取り組みがないものとして提案する場合、本紙の提出は不要です。）

（様式４－４・共通）

審査基準に関する事項－４　優先課題に対応したプロジェクトの特徴（課題３）

（Ａ４・最大１枚）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| ■課題３：非常時のエネルギー自立と省ＣＯ２の実現を両立する取り組み１）建物の機能維持に関わる基本的な考え方、目標２）目標を実現するための追加的設備３）その他特記事項（地方公共団体や地域における防災計画上の位置づけ、協定・連携など） |

注）本課題に対応する取り組みとして提案する場合のみ提出してください。
（対応する取り組みがないものとして提案する場合、本紙の提出は不要です。）

（様式４－４・共通）

審査基準に関する事項－４　優先課題に対応したプロジェクトの特徴（課題４）

（Ａ４・最大１枚）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| ■課題４：被災地において省ＣＯ２の推進と復興に資する取り組み１）当該地域の復興に資するアピール点２）当該地域を含む他のプロジェクトへの省ＣＯ２の波及、普及に関するアピール点３）その他特記事項（当該地域の復興計画等との関わり、位置づけ等） |

注）本課題に対応する取り組みとして提案する場合のみ提出してください。
（対応する取り組みがないものとして提案する場合、本紙の提出は不要です。）

（様式４－４・共通）

審査基準に関する事項－４　優先課題に対応したプロジェクトの特徴（課題５）

（Ａ４・最大１枚）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| ■課題５：地方都市等での先導的省ＣＯ２技術の波及、普及につながる取り組み１）当該地域における他のプロジェクトを含めた省ＣＯ２技術の波及、普及に関するアピール点２）その他特記事項（当該地域の上位計画等との関わり、位置づけ等） |

注）本課題に対応する取り組みとして提案する場合のみ提出してください。
（対応する取り組みがないものとして提案する場合、本紙の提出は不要です。）

（様式５・共通）

ＣＯ２排出削減効果実証に関する計画書

（Ａ４・１枚）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| 建物全体及び主たる省ＣＯ２技術の効果実証＜必須事項＞ | 計測期間 | （西暦）　　　　年　　　月　～（西暦）　　　　年　　　月 |
| 計測対象 | ＜建物全体のエネルギー消費量＞（該当するものを■で選択）□電力　　□都市ガス　　□ＬＰガス□その他　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）＜主たる省ＣＯ２技術＞（技術名を記載してください）　①　②　③　・　・　・ |
| 効果実証体制 | （計測方法、計測・効果実証体制などをわかりやすく記載してください）  |
| ＜その他のＣＯ２排出削減効果実証計画＞　上記のほか、提案プロジェクトについて、ＣＯ２排出削減実証としてエネルギー計測等を行う場合、下記の内容をわかりやすく記載してください。（１）計測目的、（２）計測対象、（３）計測方法、（４）計測体制、（５）計測期間（６）その他特記すべき事項 |

（様式６・住宅Ｂ）

事業計画（Ａ４・１枚）

※次頁の「記入上の注意事項」を確認し、補助金の限度額等に注意して、記載してください。

（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| 実施年度（西暦） | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |  | 総額 |
| (1)設計費 | A |  |  |  |  |  |
| (うち補助対象) | a  |  |  |  |  |  |
| (補助金の額)  | ① = a/2 |  |  |  |  |  |
| (2)建設工事費 | B |  |  |  |  |  |
| (うち補助対象) | b |  |  |  |  |  |
| (補助金の額)  | ② = b/2 |  |  |  |  |  |
| (3)マネジメントシステム費 | C |  |  |  |  |  |
| (うち補助対象) | c |  |  |  |  |  |
| (補助金の額) | ③ = c/2 |  |  |  |  |  |
| (4)技術の検証費 | D |  |  |  |  |  |
| (うち補助対象) | d  |  |  |  |  |  |
| (補助金の額) | ④ = d/2 |  |  |  |  |  |
| (5)小計 | E = A+B+C+D |  |  |  |  |  |
| (うち補助対象の小計) | e = a+b+c+d |  |  |  |  |  |
| (補助金の額の小計） | ⑤ =①+②+③+④ |  |  |  |  |  |
| (6)附帯事務費 | ⑥ = ⑤×2.2％以内 |  |  |  |  |  |
| (7)補助金の額 | ⑦ = ⑤+⑥ |  |  |  |  |  |
| (8)補助金の額（合計） | ⑧ |  |  |  |  |  |

＜実施計画（様式６）の記入上の注意事項＞

(注１) 事業年度が複数年度にわたるプロジェクトの場合は、各年度について記載してください。

(注２) 複数種類の事業を提案する場合、全ての種類の事業について記載してください。

(注３) 消費税の額を除いた額として記載してください。

(注４) 各項目の「うち補助対象」の欄は提案する先導的な省ＣＯ２技術に関する工事費の合計で、様式７－１～７－３の該当欄と一致するように注意してください。

(注５) 表中の金額は千円単位として記入してください。
また、「補助金の額」の計上にあたっては、各年度、各項目で千円未満切り捨てとして算定し、金額を記載してください。

(注６) **全ての事業において、補助金の総額は５億円が限度額**となります（複数の街区や敷地、棟からなるプロジェクトで、評価委員会によって認められることを提案するプロジェクトについては１０億円が限度額）。
**『(8)補助金の額(合計)（⑧）』**について、総額の欄は、下記のいずれか低い額を記載してください。
　・**『５億円（または１０億円）』、『(7)補助金の額(⑦)』**
また、『(7)補助金の額(⑦)』が限度額を上回る場合は、限度額の範囲内で年度別の『(8)補助金の額(合計)』を計上してください。

(注７) 次年度以降の予算によって、採択通知に記載されている補助金の額が交付できない場合がありますので留意してください。

(注８) 附帯事務費は、採択後の補助金交付の手続きにおいて、附帯事務費として申請し、認められた経費について、領収書等での支払いを証明していただくことで支払われるものです。

(注９) 設計費について補助金を申請する場合、申請する費用の説明を「様式７－４」に記載してください。
なお、設計費において、通常の実施設計費等は補助の対象となりません。

（様式７－１・住宅Ｂ）

補助対象となる部分の経費の内訳（新築・改修）（Ａ４・１枚）

（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
|  | 補助対象部分の経費の内訳 |
| 実施年度（西暦） | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |  | 総額 |
| (1)設計費（補助対象部分） |  |  |  |  |  |
| ◯◯費 |  |  |  |  |  |
| ××費 |  |  |  |  |  |
| 合計(a) |  |  |  |  |  |
| (2)建設工事費（補助対象部分） |  |  |  |  |  |
| 先導的提案１○○○に関する工事費 |  |  |  |  |  |
| 　設備費 |  |  |  |  |  |
| 　工事費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 先導的提案２×××に関する工事費 |  |  |  |  |  |
| 　設備費 |  |  |  |  |  |
| 　工事費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計(b) |  |  |  |  |  |

(注１) 経費の内訳については、提案された先導的な取り組みを実現するための部分の取り組み箇所ごと、積算根拠等も含め詳細に記述してください。

(注２) 積算根拠は、プロジェクトを行うためにどのような建築構造又は設備の整備等が必要となるのか明らかとなるように記載してください。

(注３) 記載する金額は、補助率を乗ずる前の補助対象費用の額です（様式６のa,bの内訳です）。

(注４) 事業年度が複数年度にわたるプロジェクトの場合は、各年度について記載してください。この場合、主な実施工程の項目毎に記載してください。

(注５) 消費税の額を除いた額で記載してください。

(注６) 環境効率、省エネルギー性能の表示に係る費用は、それぞれ「申請のための費用」と「表示のための費用」に分けて、「(1)設計費」の欄に記載してださい。

(注７)複数戸の住宅を提案する場合、申請する補助対象費用の各項目において、「対象とする戸数」及び「１戸あたりの費用」がわかるように明示してください。

（様式７－２・住宅Ｂ）

補助対象となる部分の経費の内訳（マネジメント）（Ａ４・１枚）

（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
|  | 補助対象部分の経費の内訳 |
| 実施年度（西暦） | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |  | 総額 |
| (3)マネジメントシステム（補助対象部分） |  |  |  |  |  |
| 先導的提案３○○○に関する工事費 |  |  |  |  |  |
| 　 |  |  |  |  |  |
| 　システム整備費 |  |  |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |  |  |
| 　　工事費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 直接経費 |  |  |  |  |  |
| 　　委託費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 　　◯◯◯◯ |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 　　◯◯◯◯ |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 　　◯◯◯◯ |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計(c) |  |  |  |  |  |

(注１) 経費の内訳については、提案された先導的な取り組みを実現するための部分の取り組み箇所ごと、積算根拠等も含め詳細に記述してください。

(注２)積算根拠は、プロジェクトを行うためにどのような建築構造又は設備の整備等が必要となるのか、別表１のどのような費目が必要となるのか明らかとなるように記載してください。

(注３) 記載する金額は、補助率を乗ずる前の補助対象額です（様式６のcの内訳です）

(注４) 事業年度が複数年度にわたるプロジェクトの場合は、各年度について記載してください。この場合、主な実施工程の項目毎に記載してください。

(注５) 消費税の額を除いた額で記載してください。

(注６) 「直接経費」を申請する場合、経費の内容を「様式７－４」に記載して提出してください。

(注７)複数戸の住宅を提案する場合、申請する補助対象費用の各項目において、「対象とする戸数」及び「１戸あたりの費用」がわかるように明示してください。

（様式７－３・住宅Ｂ）

補助対象となる部分の経費の内訳（技術の検証）（Ａ４・１枚）

（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
|  | 補助対象部分の経費の内訳 |
| 実施年度（西暦） | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |  | 総額 |
| (4)技術の検証費（補助対象部分） |  |  |  |  |  |
| 先導的提案４×××に関する工事費 |  |  |  |  |  |
| 　 |  |  |  |  |  |
| 　施設の整備費（対象となる場合） |  |  |  |  |  |
| 施設整備費の合計 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 　　工事費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 直接経費 |  |  |  |  |  |
| 　　委託費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 　　◯◯◯◯ |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 　　◯◯◯◯ |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 　　◯◯◯◯ |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計(d) |  |  |  |  |  |

(注１) 経費の内訳については、提案された先導的な取り組みを実現するための部分の取り組み箇所ごと、積算根拠等も含め詳細に記述してください。

(注２) 積算根拠は、プロジェクトを行うためにどのような建築構造又は設備の整備等が必要となるのか、別表１のどのような費目が必要となるのか明らかとなるように記載してください。

(注３) 記載する金額は、補助率を乗ずる前の補助対象額です（様式５のdの内訳です）

(注４) 事業年度が複数年度にわたるプロジェクトの場合は、各年度について記載してください。この場合、主な実施工程の項目毎に記載してください。

(注５) 消費税の額を除いた額で記載してください。

(注６) 施設の整備費について、補助対象となる費用は、実験・検証の期間（展示の期間を含む）中の原価償却に要する費用として下式で計算してください。
対象となる費用＝施設の整備費×０．９×実験・検証期間の年数÷７

(注７) 「直接経費」を申請する場合、経費の内容を「様式７－４」に記載して提出してください。

(注８)複数戸の住宅を提案する場合、申請する補助対象費用の各項目において、「対象とする戸数」及び「１戸あたりの費用」がわかるように明示してください。

（様式７－４・共通）

補助対象となる部分の経費の内訳（設計費、直接経費）（Ａ４・１枚）

※様式７－１において「設計費」、様式７－２及び様式７－３において「直接経費」を申請する場合、それぞれの内容を記載して提出してください。

※様式７－１の「設計費」として、省ＣＯ２設計に関する設計費を申請する場合は、内容に加えて、当該費用が必要となる理由も明記してください。

※該当する費用を申請しない場合は、本様式の提出は不要です。

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| 様式７－１設計費の内容 |  |
| 様式７－２マネジメントにおける直接経費の内容 |  |
| 様式７－３技術の検証における直接経費の内容 |  |